

平成17年度概算要求に係る航空関係公共事業評価

新規事業採択時評価結果

【空港整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新石垣空港建設事業 沖縄県	420	867	経便の直行化による時間短縮・費用節減効果等 国内線旅客：平成25年度予測 202万人	365	2.4	・輸送能力の向上による農水産業の振興発展 ・観光産業の振興発展 ・地域所得の増大及び雇用の拡大効果	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 須野原 豊)

再評価結果

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
東京国際空港沖合展開事業第3期計画 関東地方整備局・東京航空局	再々評価	7,808	76,421 (283)	発着回数： 第3期計画が完成した場合 28.5万回 第3期計画が未実施の場合 21.0万回 国内線旅客：平成19年度 6,124万人	11,070 (154)	6.9 (1.8)	・航空需要の増大に対応し、ターミナルビルから直接航空機に搭乗できる固定スポットの増設によって利用者利便の向上を図ることができる。	継続	本省航空局 飛行場部計画課 大都市圏空港計画室 (室長 戸田 和彦)

注：()内は残事業の投資効率性を考慮した場合

(公団等施行事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
成田国際空港平行滑走路整備事業 成田国際空港株式会社	再々評価	3,355	83,274 (14,534)	需要が処理能力の上限に達する時期及びその時点での取扱量 国際線旅客：平成25年度 4,325万人 国内線旅客：平成29年度 261万人 国際線貨物：平成25年度 254万ト	5,563 (1,130)	15.0 (12.9)	・空港利用の増大により、周辺地域の雇用機会の拡大等に資することができる。	継続	本省航空局 飛行場部 成田国際空港課 (課長 石指 雅啓)

注：()内は残事業の投資効率性を考慮した場合